

日本経済の現状

平成30年4月
内閣府

I. 長期にわたる景気回復

➤ 2012年12月からの今回の景気回復期間は、本年4月で65ヵ月となり、戦後2位のいざなぎ景気を超える長さとなった可能性が高い(注)。

(注) 最終的な判断は、データの更なる蓄積と専門家による事後的検証を待つ必要がある。

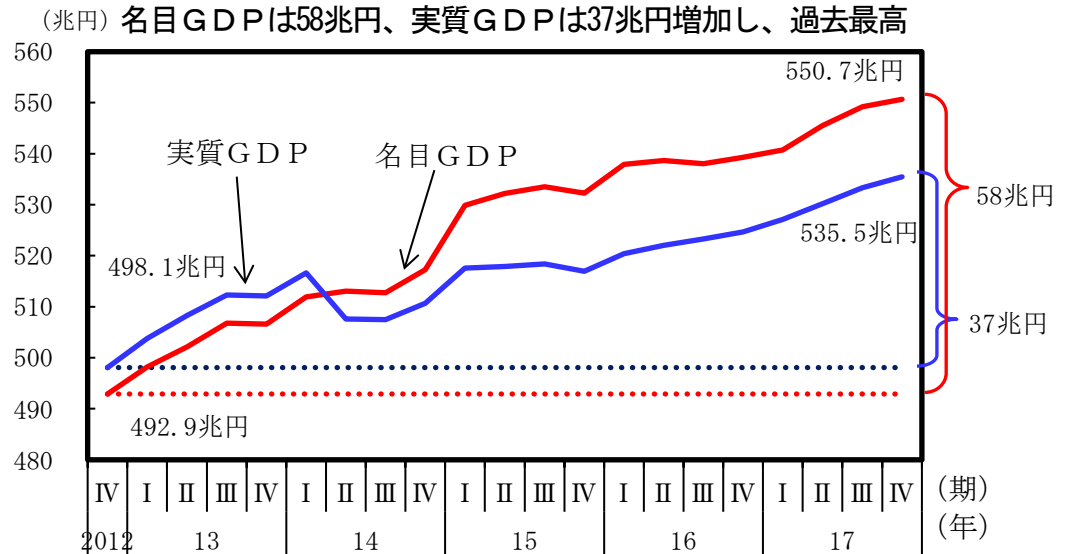
景気回復の長さ

戦後2位のいざなぎ景気を超える景気回復の長さとなった可能性が高い

順位	期間	
1位	73ヵ月間	2002年2月～2008年2月(第14循環)
2位	57ヵ月間	1965年11月～1970年7月(第6循環<いざなぎ景気>)
3位	51ヵ月間	1986年12月～1991年2月(第11循環<バブル景気>)
今回	65ヵ月間	2012年12月～

- (備考) 1. 記載されている期間は、景気拡張期間を示す。
 2. 景気の名称については、政府として公式につけているものではなく、メディア等で用いられて通称となったもの。

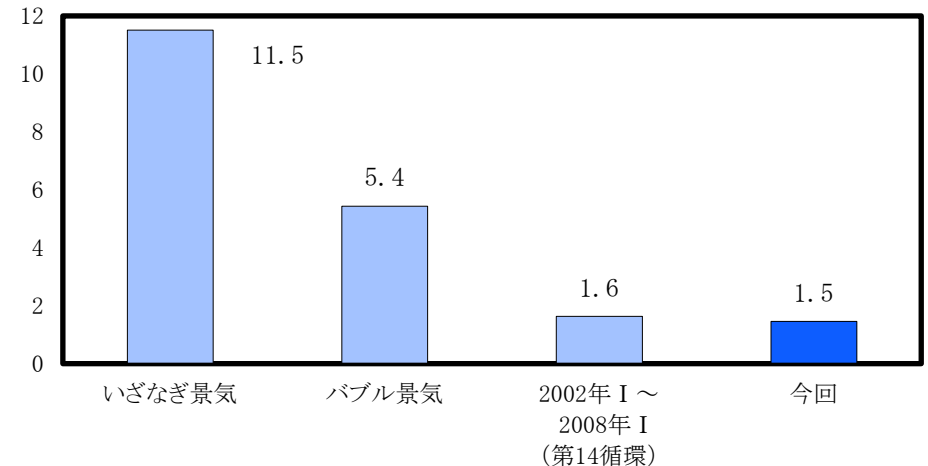
名目・実質GDP



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

実質GDPの変化

今回の景気回復の強さは、高度成長期等とは異なり緩やか
 (平均成長率(年率)、%)



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

Ⅱ. 景気回復の長期化の現状

1. 雇用環境の改善

就業者数が251万人増加。保育の受け皿拡大等により女性の就業者が201万人増加したことに加え、若者への支援等により若者の失業率は4.6%と1992年以来の低水準。

2. 所得が増加、消費は持ち直し

2%程度の高い賃上げが4年連続で実現し、最低賃金を5年連続で大幅に引き上げ。働く人全体の所得が24兆円増加。その結果、消費も持ち直し。

3. 地方経済の回復

全ての都道府県で有効求人倍率が1を超えるとともに、全ての地域で倒産件数が減少するなど景気回復が地域経済にも波及。地価も、3大都市圏以外の都市でも大幅に上昇。訪日外国人数の増加も、地方の小売、飲食、宿泊などを押し上げ。

4. デフレではない状態を実現

名目GDPの伸びが実質GDPの伸びを上回る状態を実現。企業収益や税収が増加し、年金運用益も確保。

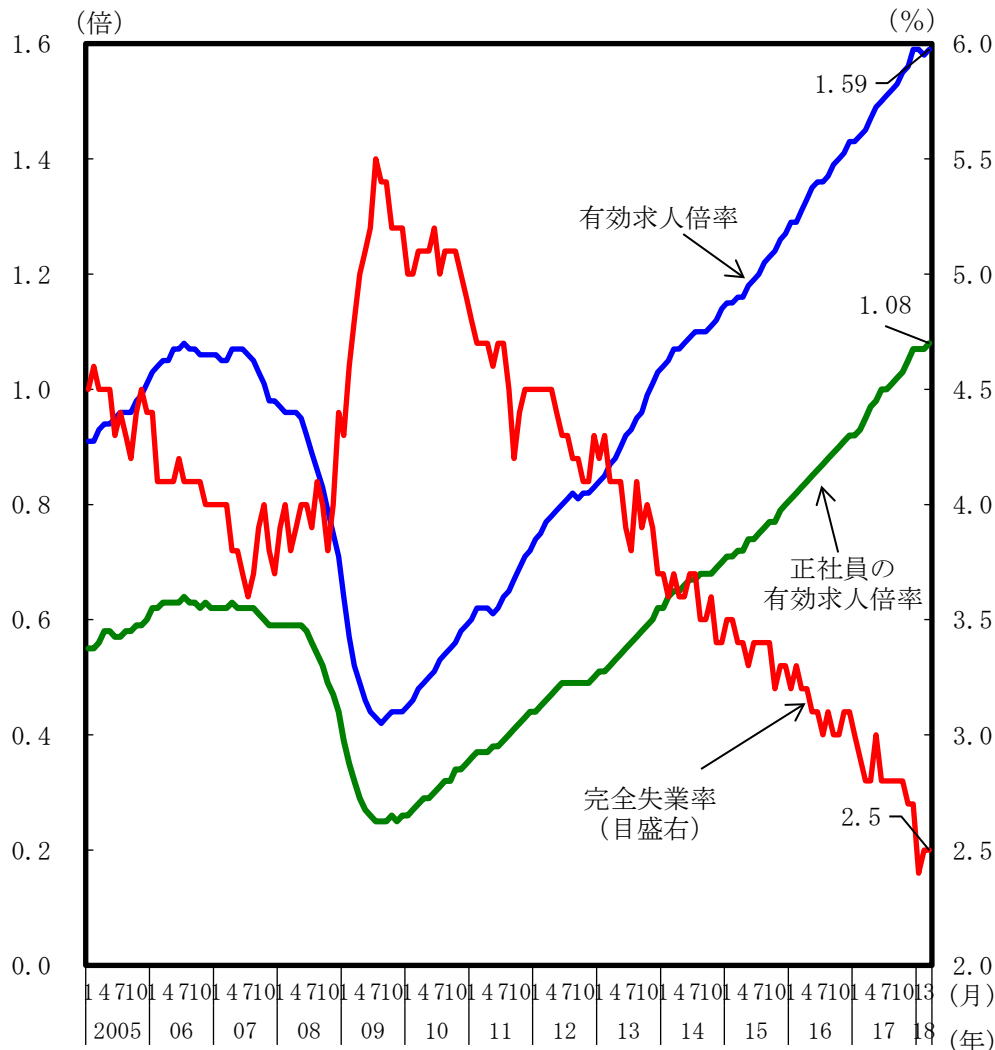
5. 生活の満足度

現在の生活に満足と回答する人の割合は上昇し、格差は縮小。

1. 雇用環境の改善①：失業率の低下と就業者数の増加

完全失業率と有効求人倍率

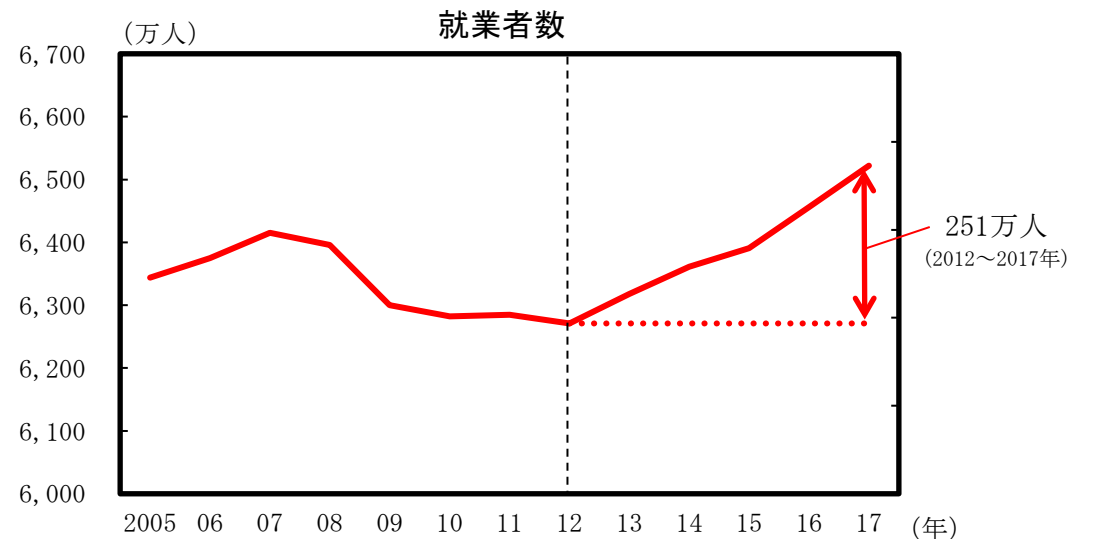
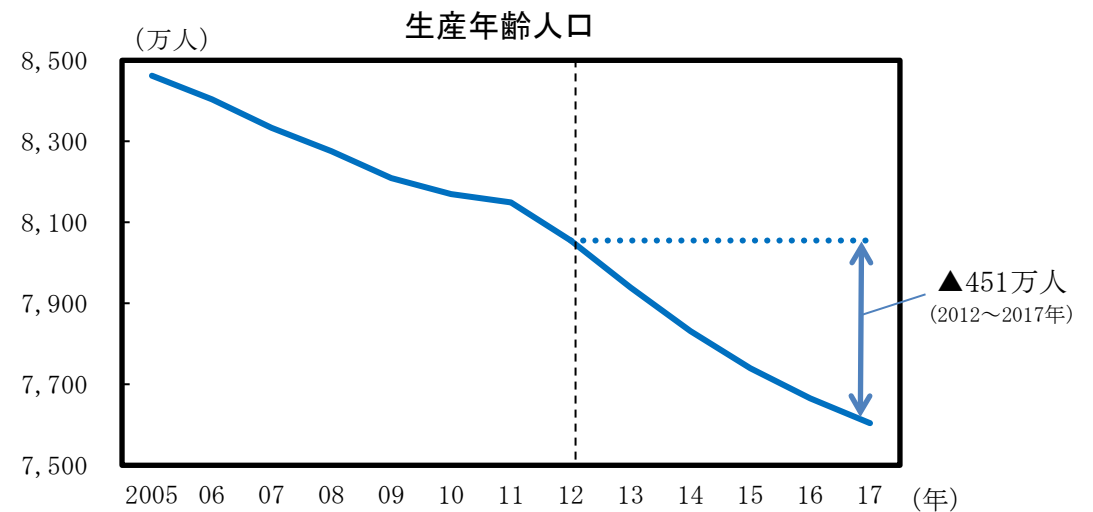
有効求人倍率は、1974年1月以来の高水準、
正社員の有効求人倍率は、統計開始（2004年）以来初めて1倍を超えた



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。
季節調整値。

生産年齢人口と就業者数

生産年齢人口(15～64歳)が451万人減少する中で、
就業者数は、5年間(2012～2017年)で251万人増加

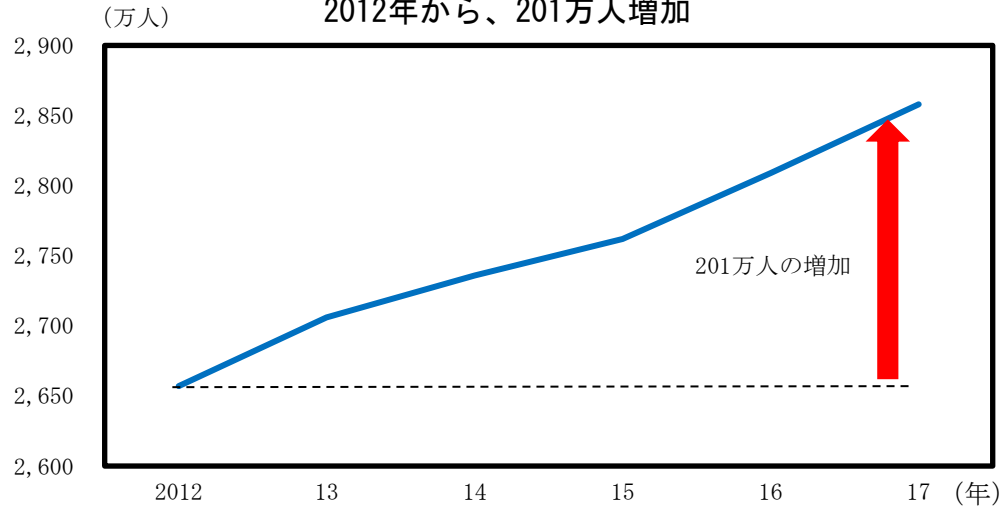


(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」、「労働力調査(詳細集計)」により作成。

1. 雇用環境の改善②：女性の活躍の進展

女性の就業者数

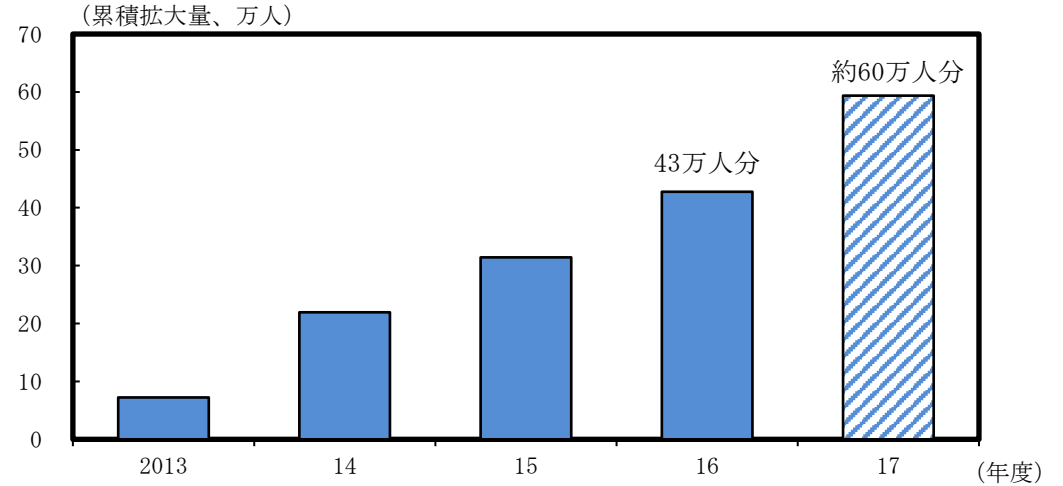
2012年から、201万人増加



(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。

保育の受け皿拡大量

4年間で約43万人分の保育の受け皿拡大を達成

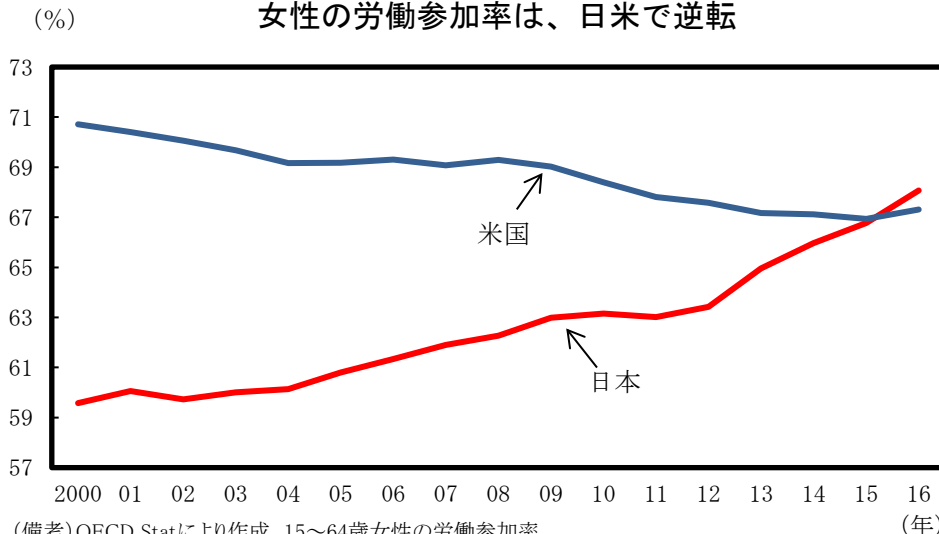


(備考) 1. 「待機児童解消加速化プラン」集計結果により作成。

2. 2017年度までに約45.6万人分の保育の受け皿を確保を見込んでいたところ、「一億総活躍社会実現に向けて緊急に実施すべき対策」に基づき整備目標を前倒し・上積み。

女性の労働参加率

女性の労働参加率は、日米で逆転

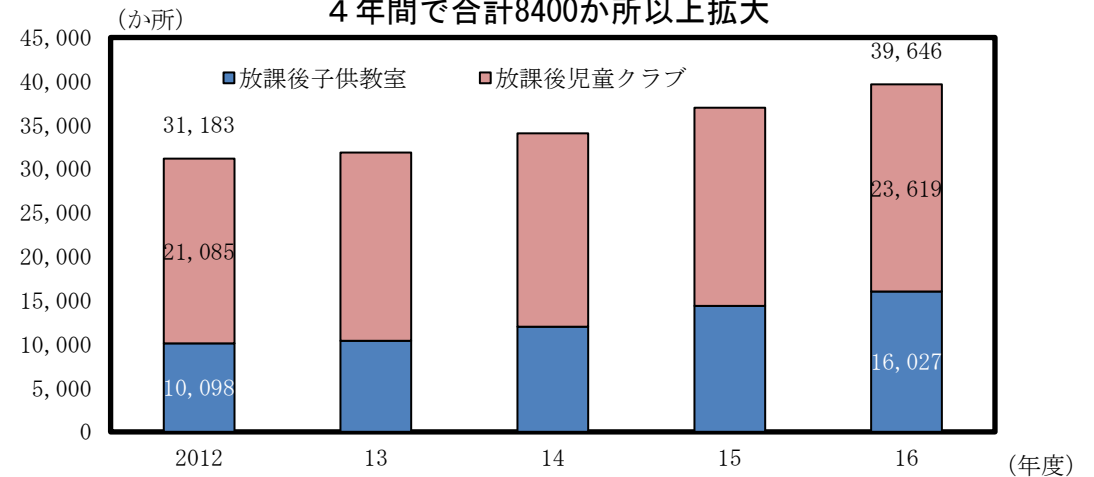


(備考) OECD.Statにより作成。15～64歳女性の労働参加率。

2016年でドイツは73.6%、イギリスは73.0%、フランスは67.9%。

放課後児童受け入れ

4年間で合計8400か所以上拡大



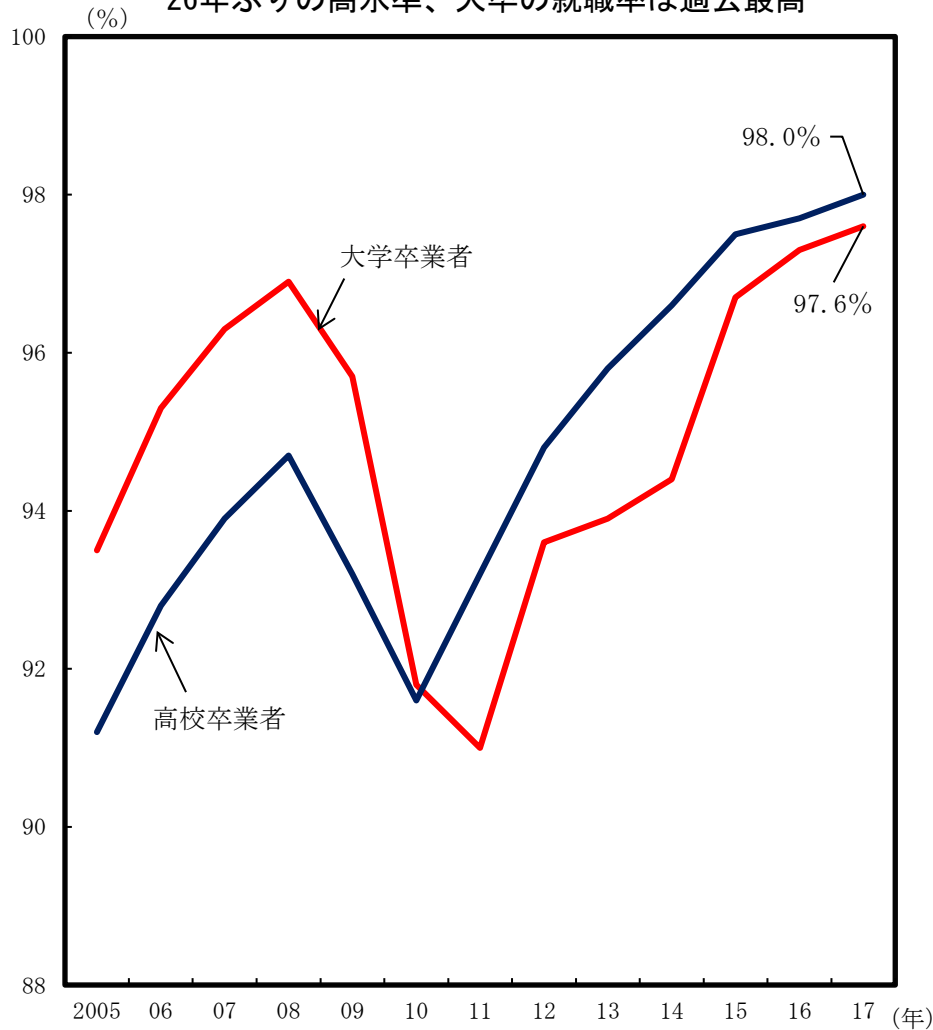
(備考) 1. 文部科学省・厚生労働省「学校・家庭・地域の連携協力推進事業の実施状況」及び厚生労働省「平成28年 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」により作成。

2. 放課後子供教室実施数については年度、放課後児童クラブについては各年5月1日時点の数値。

1. 雇用環境の改善③：若者の就業環境の改善

高卒就職率・大卒就職率

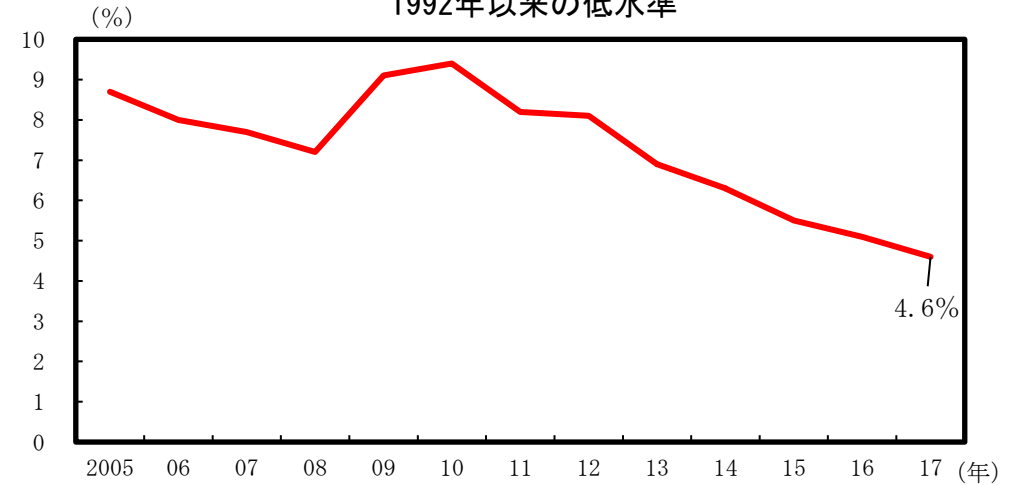
高卒の就職率は1991年以来、
26年ぶりの高水準、大卒の就職率は過去最高



- (備考) 1. 文部科学省「高等学校卒業生の就職状況調査」及び厚生労働省・文部科学省「大学等卒業生の就職状況調査」により作成。
2. 各年3月卒業生が対象。高校卒業生は3月末時点、大学卒業生は4月1日時点。就職進学者を含む。ここでの就職率は、就職希望者に占める就職者の割合を示す。

若者（15～24歳）の失業率

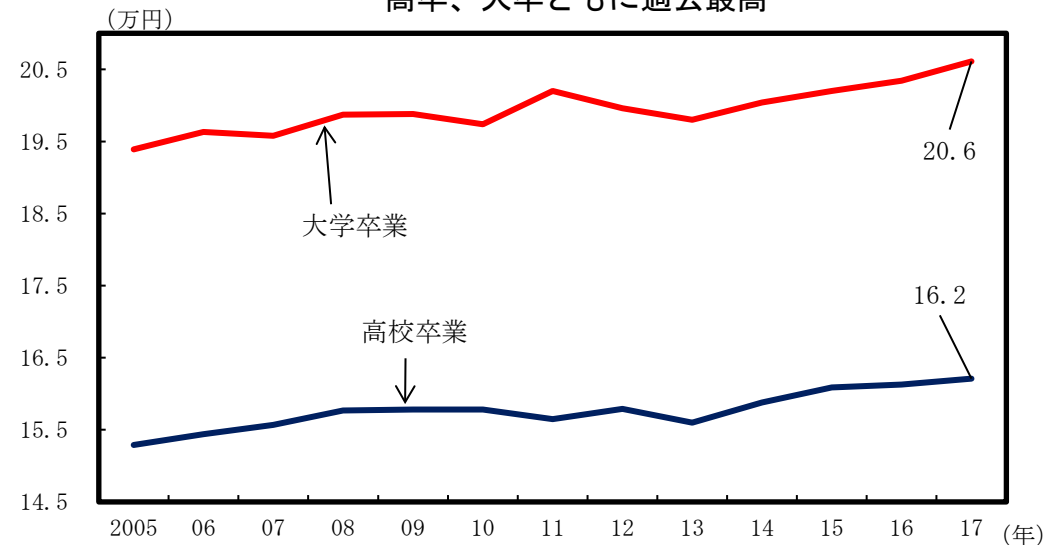
1992年以来の低水準



(備考) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。

初任給（月額）

高卒、大卒ともに過去最高

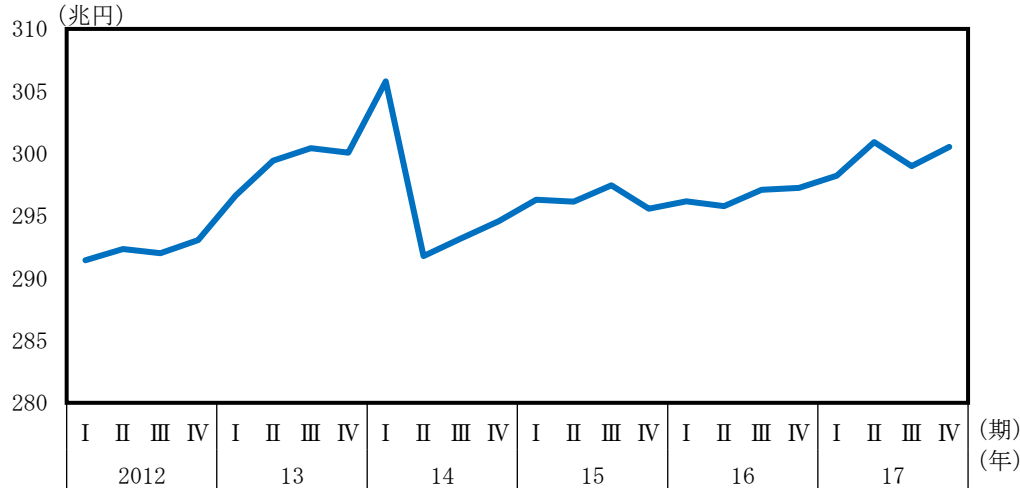


(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査（初任給）」により作成。

2. 所得、消費の増加：所得の増加により消費も持ち直し、好循環へ

個人消費（実質民間消費支出）

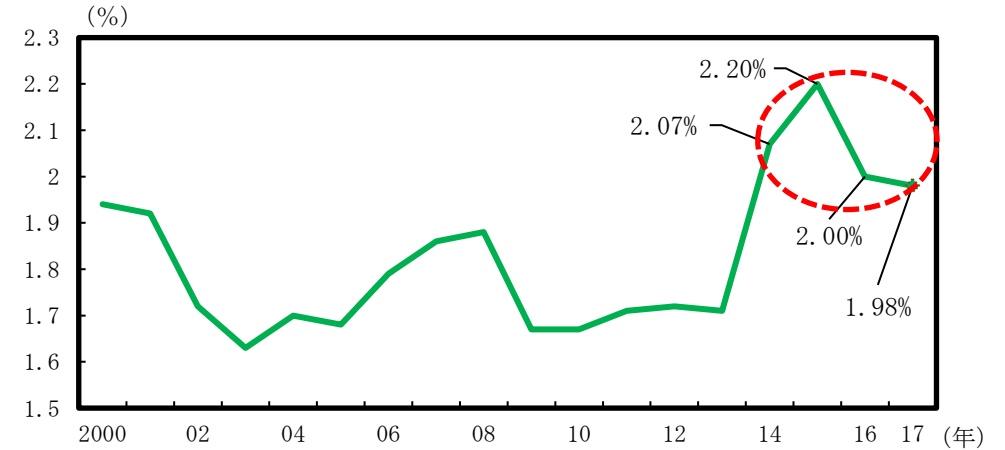
2016年以降、プラス傾向で推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。年率換算。

春季労使交渉の結果

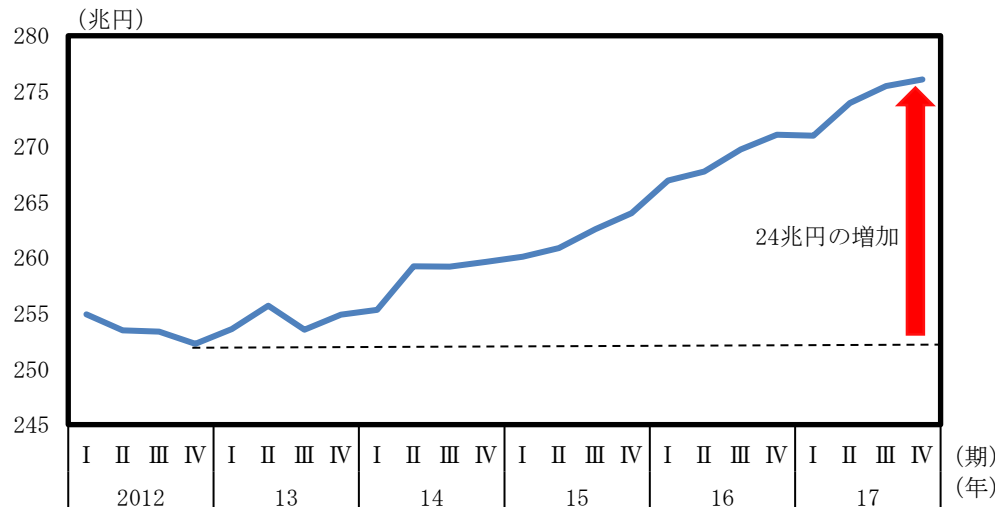
中小企業を含め、2%程度の高い賃上げが4年連続で実現



(備考) 日本労働組合総連合会公表資料より作成。

名目雇用者報酬

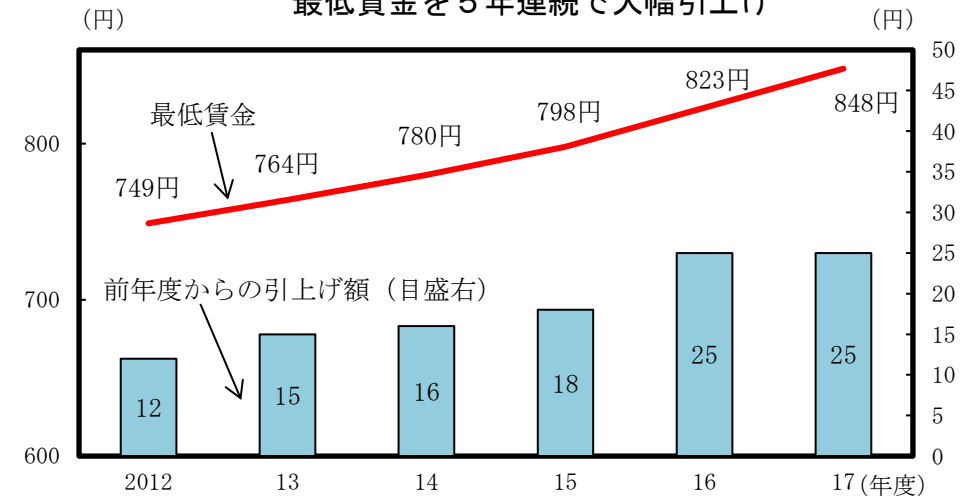
働く人全体の所得は、2012年の第4四半期から24兆円の増加



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。年率換算。

最低賃金（全国平均）

最低賃金を5年連続で大幅引上げ

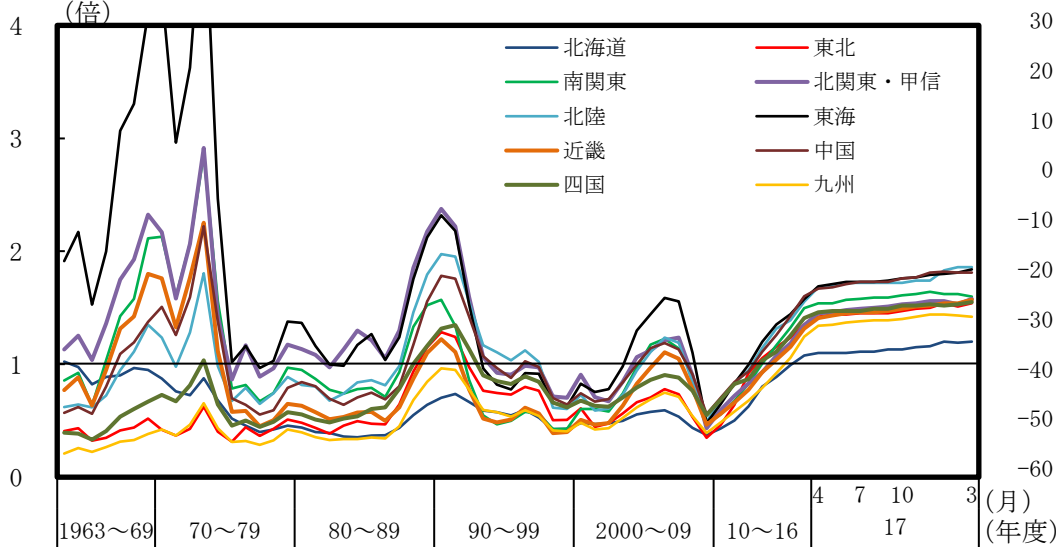


(備考) 厚生労働省地方最低賃金審議会公表資料より作成。

3. 地方経済の回復①：労働市場の改善と地価の上昇

地域別有効求人倍率

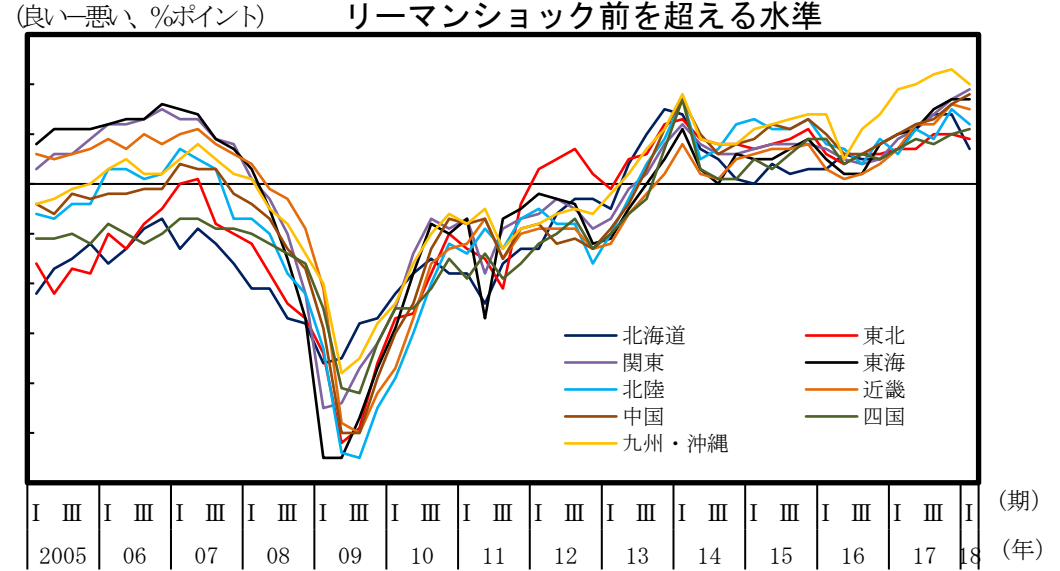
統計開始（1963年）以来初めて47全ての都道府県で1倍を超えた



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

地域別業況判断D I

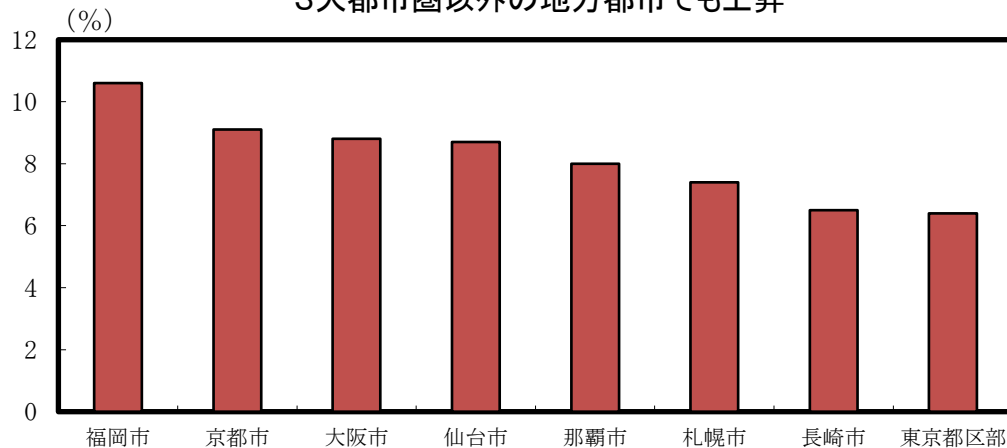
9地域すべてで改善し、ほとんどの地域でリーマンショック前を超える水準



(備考) 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。

県庁所在地別商業地の地価上昇率（上位8都市）

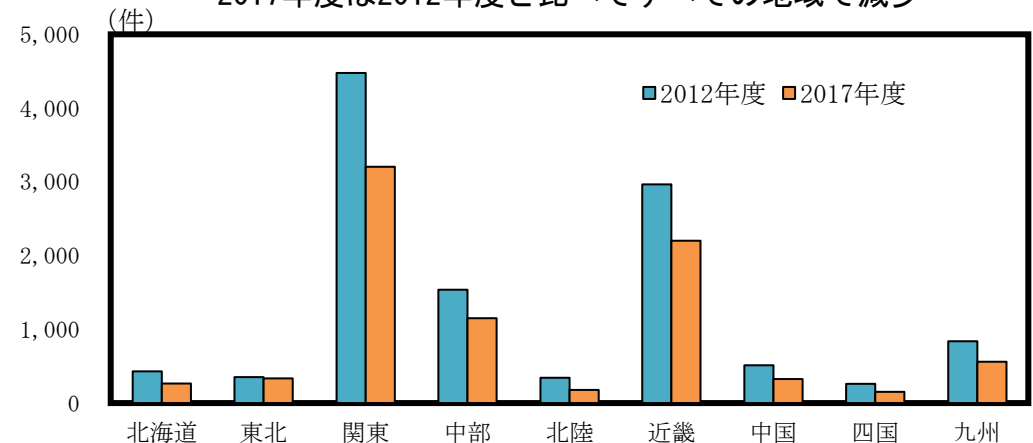
3大都市圏以外の地方都市でも上昇



(備考) 1. 国土交通省「平成30年地価公示」により作成。
2. 地価上昇率は平成30年の対前年比。

地域別の倒産件数の比較

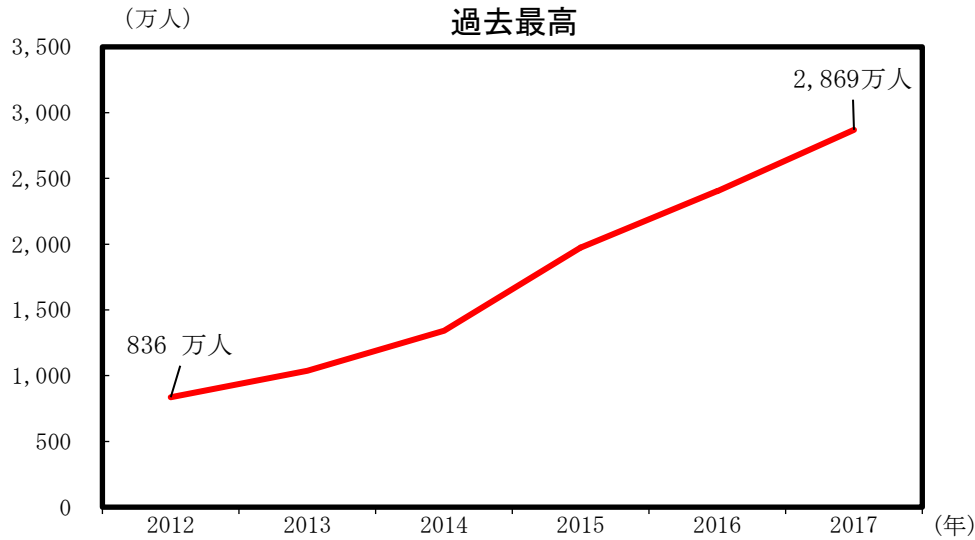
2017年度は2012年度と比べてすべての地域で減少



(備考) 株式会社東京商工リサーチ（TSR）「倒産月報」により作成。

3. 地方経済の回復②：訪日外国人の増加

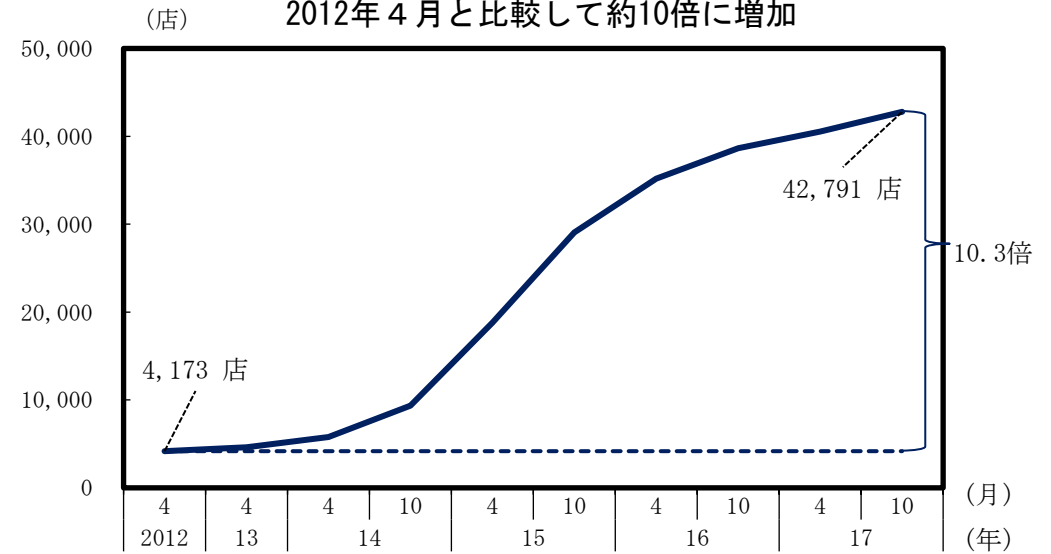
訪日外国人旅行者数
過去最高



(備考) 日本政府観光局により作成。

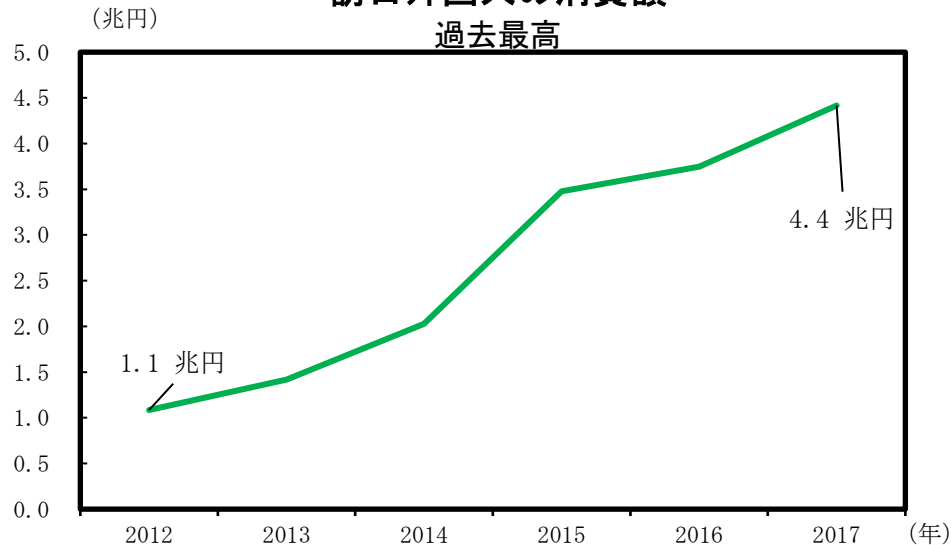
消費税免税店数

2012年4月と比較して約10倍に増加



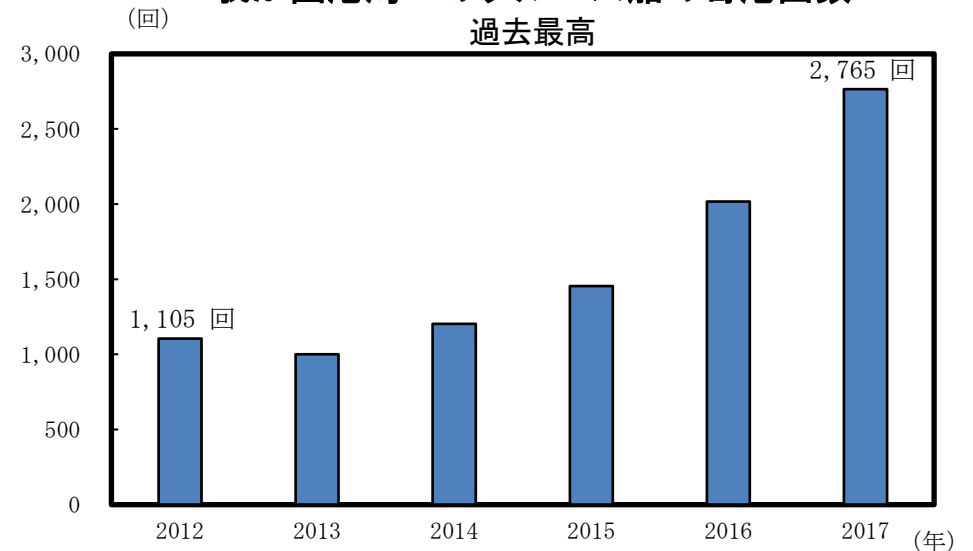
(備考) 観光庁により作成。各月1日時点。

訪日外国人の消費額
過去最高



(備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数
過去最高

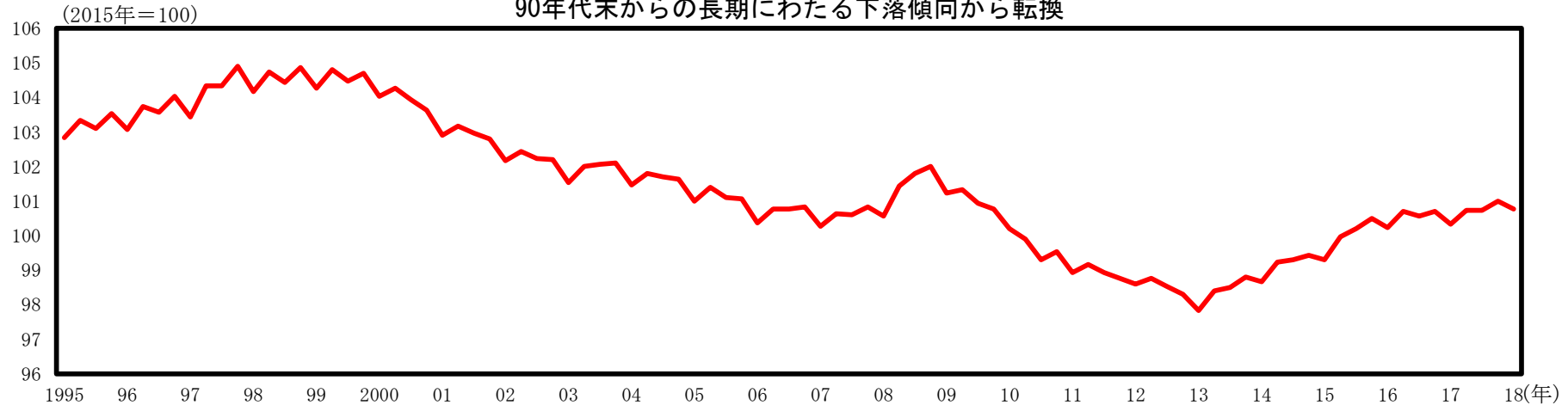


(備考) 国土交通省「2017年の訪日クルーズ旅客数とクルーズ船の寄港回数」により作成。

4. デフレではない状況①：消費者物価とGDPギャップ

消費者物価（生鮮食品、エネルギーを除く総合）

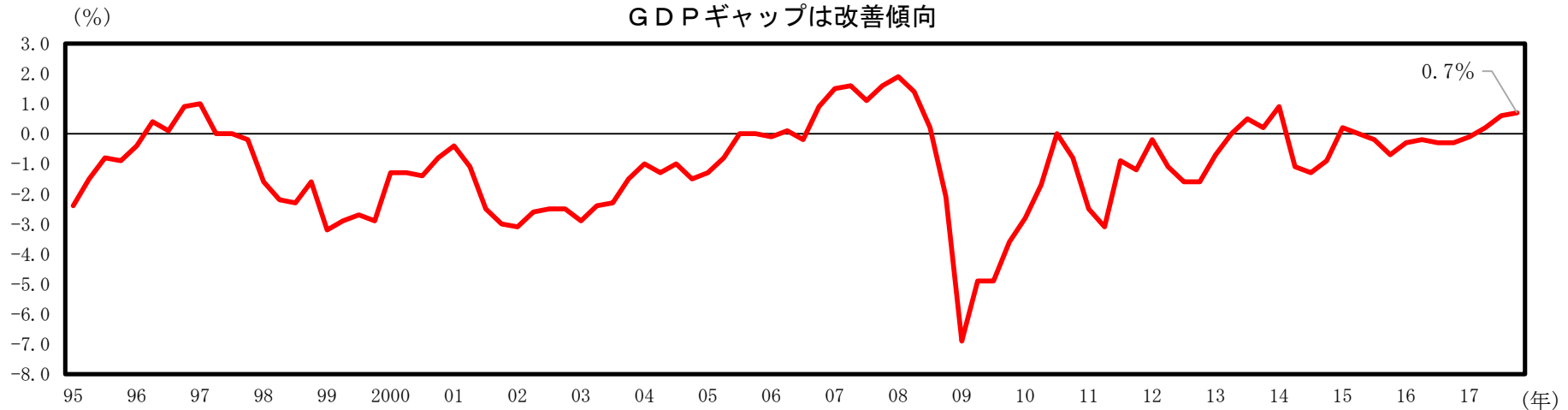
90年代末からの長期にわたる下落傾向から転換



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。原数値。消費税の影響を除く。

GDPギャップの推移

GDPギャップは改善傾向



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」等により作成。内閣府による試算値。

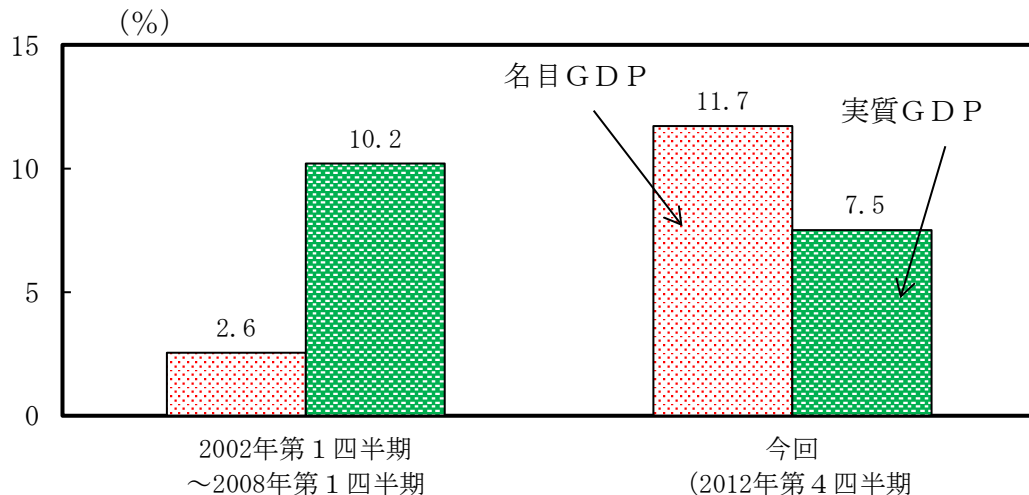
2. GDPギャップとは、総需要 (= 実際のGDP) が、平均的な供給力 (= 潜在GDP) からどの程度乖離しているかを示す。

$$\text{GDPギャップ} = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$$

4. デフレではない状況②：名目成長率が伸びる中で企業収益や税収が増加

過去の景気拡張期間とのGDP成長率の比較

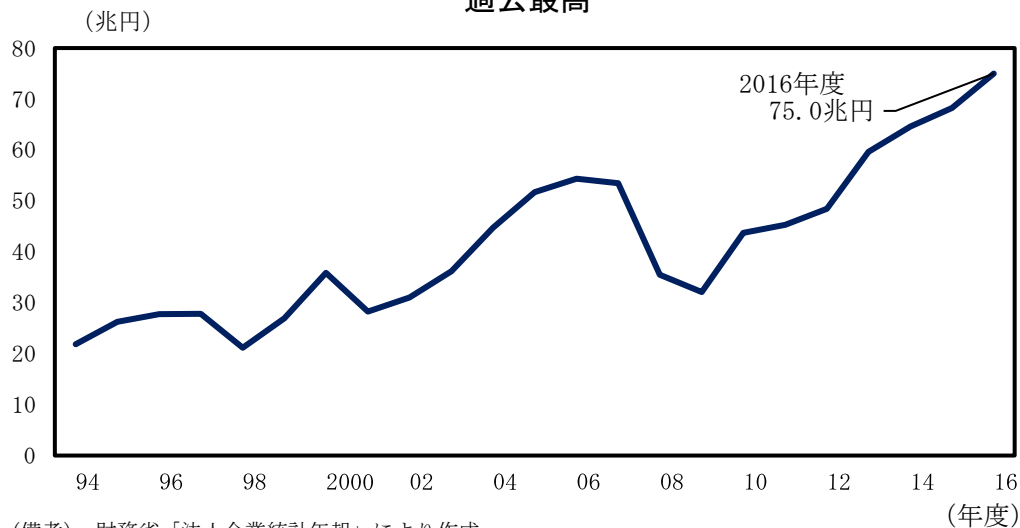
今回の景気回復では、名目GDPの伸びは実質GDPの伸びを上回る



(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

企業収益（経常利益）

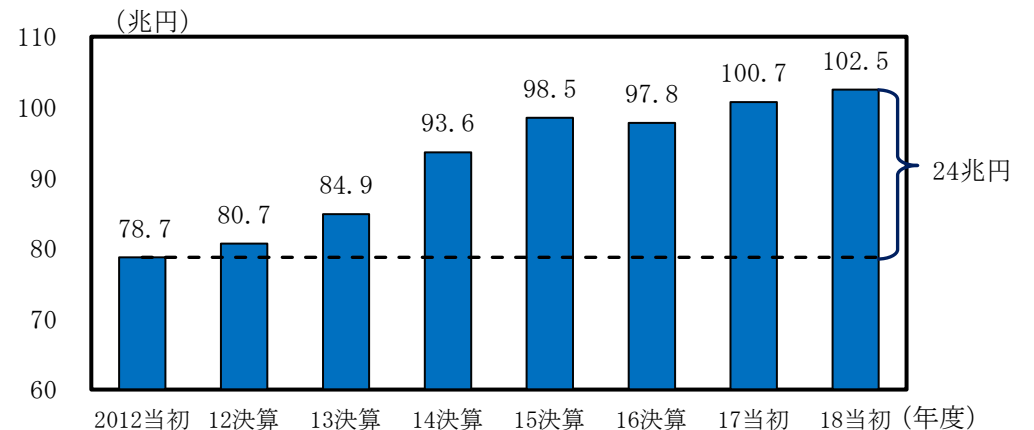
過去最高



(備考) 財務省「法人企業統計年報」により作成。

国・地方の税収

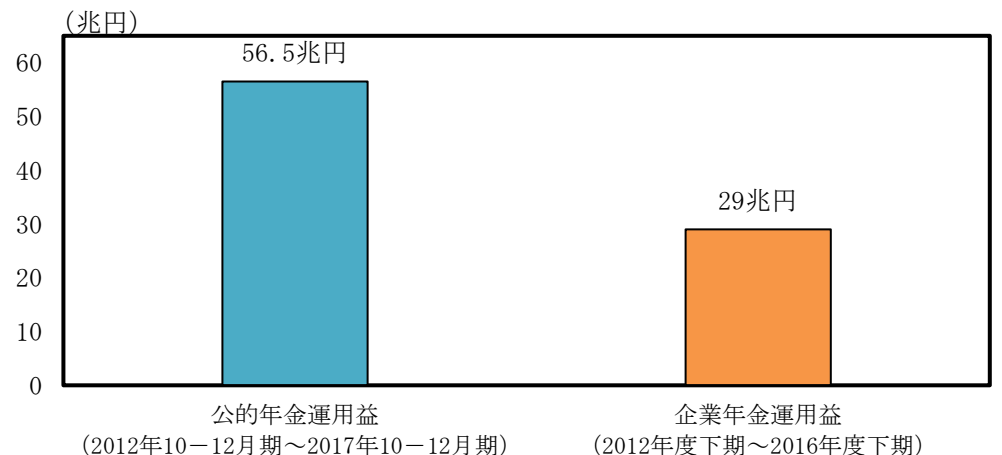
24兆円増加



(備考) 「国」は一般会計税収、「地方」は地方税（超過課税・法定外税含む）、地方譲与税及び地方法人税の合計。

公的年金運用益・企業年金運用益

公的年金運用益は約56.5兆円、企業年金は約29兆円の運用益を確保

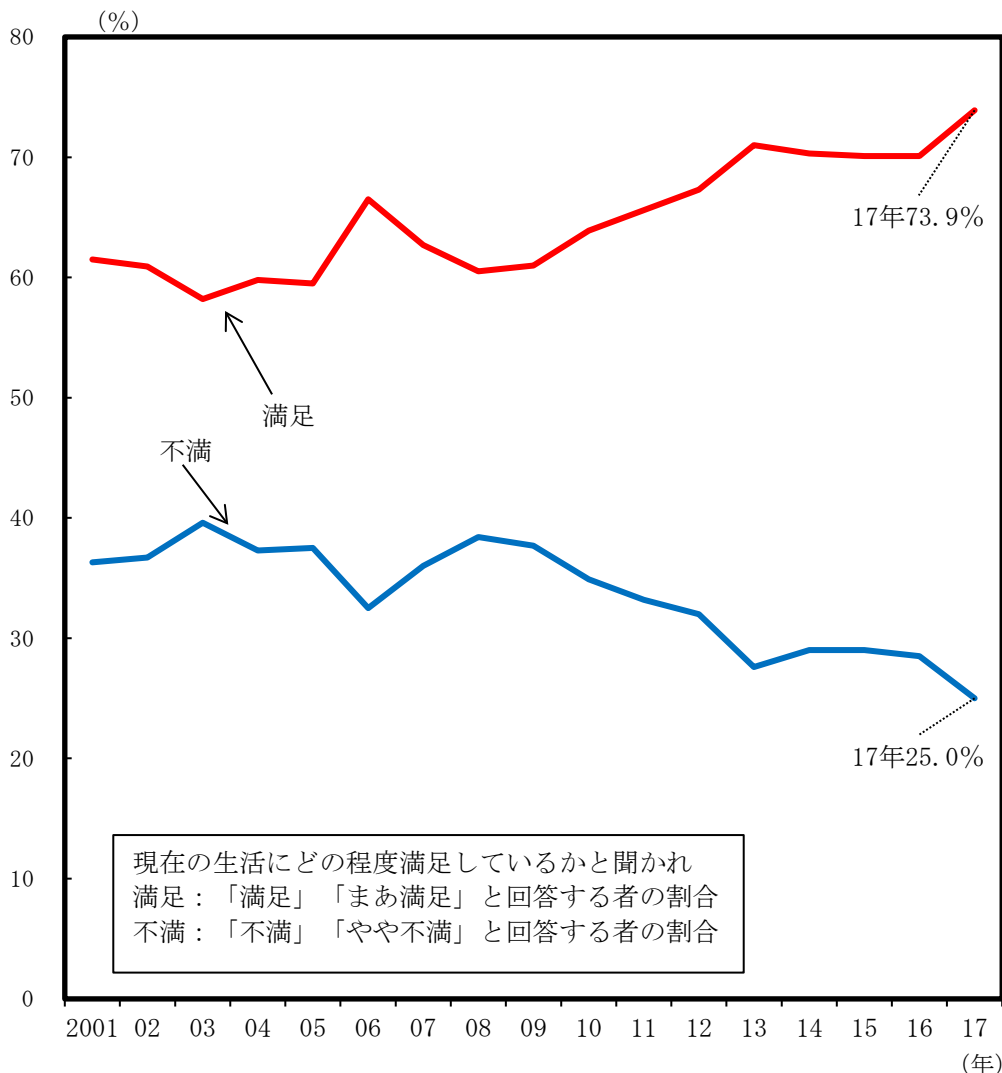


(備考) 公的年金運用益は、2012年10-12月期から2017年10-12月期までの年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の累積収益額、企業年金運用益は、2012年度下期から2016年度下期までの各期の推定収益額の合計を示している。

5. 生活の満足度①：現在の生活に満足と回答する人の割合は上昇

現在の生活に「満足」、「不満」と回答する者の割合

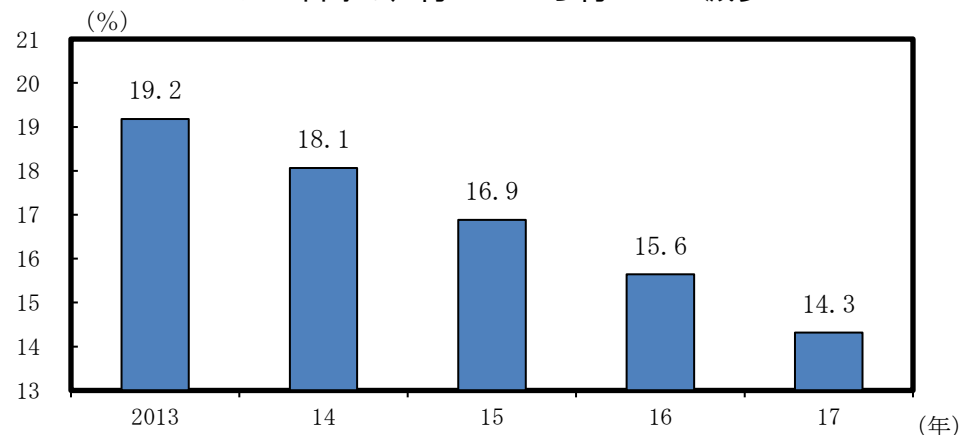
現在の生活に「満足」している者は、
2017年調査で73.9%と調査開始（1963年）以来、最高



(備考) 内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成。

不本意非正規雇用者比率

(正社員を望みながらも非正社員の職に就いている雇用者の割合)
この5年間で、約20%から約14%に減少



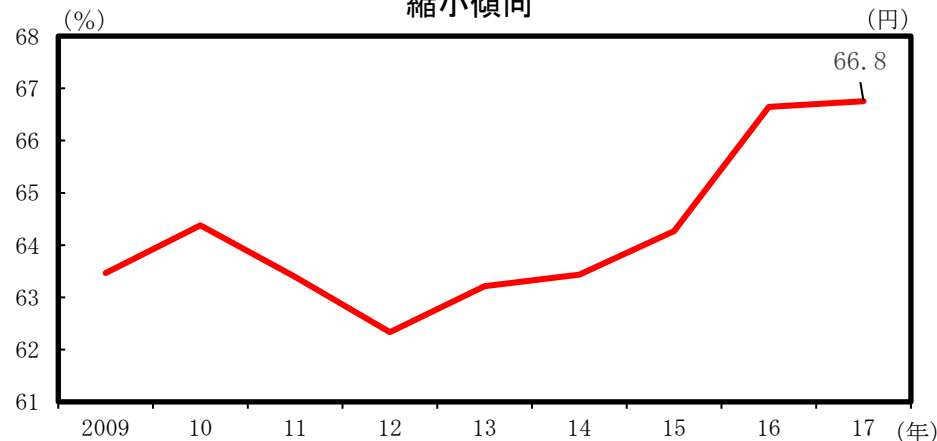
(備考) 1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。

2. 不本意非正規雇用者比率

= 正規の職員・従業員の仕事がないため、非正規の職についている者の数 / 非正規雇用者数

正規・非正規間の賃金格差 (非正規賃金 / 正規賃金)

縮小傾向



(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

2. 正規・非正規の賃金とは、時給をさす。時給は、所定内賃金を所定内労働時間で除すことで算出。

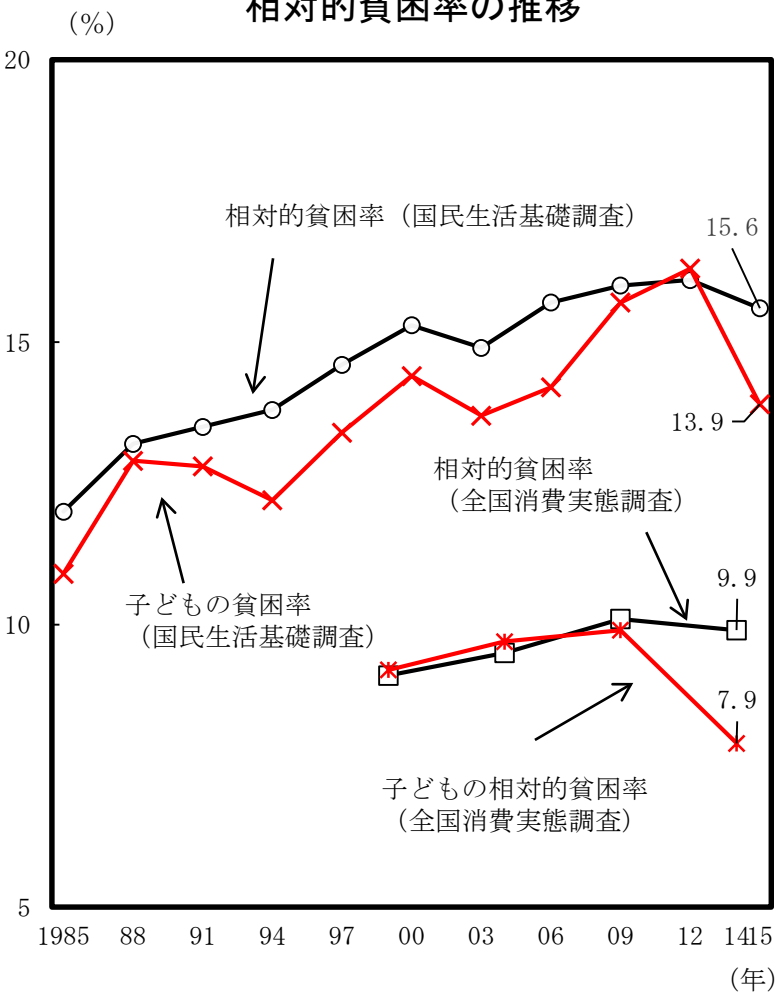
3. 賃金格差は非正規雇用者の時給が正規雇用者の何%であるかを示しているため、数値が高くなるほど格差は縮小している。

5. 生活の満足度②：格差の縮小

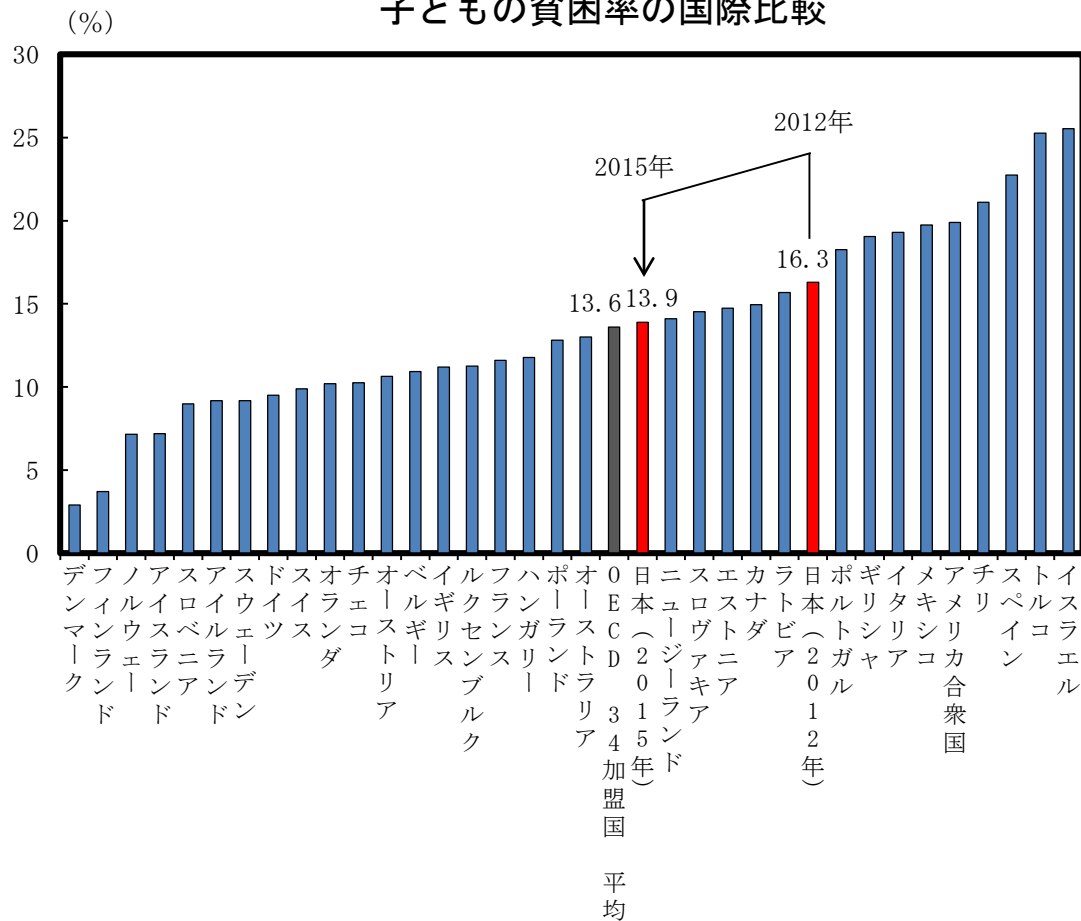
相対的貧困率

相対的貧困率、子どもの貧困率ともに改善している

相対的貧困率の推移



子どもの貧困率の国際比較



(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」により作成。

(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、OECD databaseにより作成。0～17歳の子どもの相対的貧困率。2014年時点(フィンランド、オランダ、イギリス、アメリカ合衆国、チリ、イスラエルは2015年時点)。相対的貧困率とは、等価可処分所得の中央値の半分の額に満たない世帯員の割合をいう。